

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		3950	小中学校特別支援教育派遣事業		教育委員会事務局学校教育部	総合教育支援センター
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.5	－	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やＡＤＨＤ、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。			特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち								

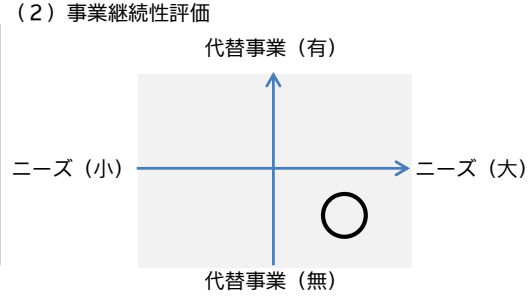
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
特別支援学校入校適等での障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。	児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒の割合は増加しており、障がいの種類や程度也多岐にわたっている。開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒への支援体制の充実が求められている。	今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はさらに高いレベルを維持すると予測される。	保護者や地域、学校からは、特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が寄せられている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	特別支援学級数	学級		142		152		158								
活動指標①	支援員配置校数	校	62	56	67	51	70	50	70		70		70	70		
活動指標②	支援員採用者数	人	84	84	90	87	100	96	110		120		130	130		
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人	1,138	1,138	1,250	1,292	1,300	1,421	1,300		1,300		1,300	1,300		
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	59	100	57	100	61	100		100		100	100	100	100
成果指標②	支援員年間指導日数（延べ）	日	17,304	17,304	18,540	16,269	20,600	22,660	22,660		24,720		26,780	26,780	22,660	26,780
成果指標③	支援員１人あたりの対応児童生徒数	人	10	14	10	15	10	15	10		10		10	10	10	10
単位コスト（総コストから算出）	特別支援を要する児童生徒数１人あたりのコスト	千円		198		136		166	178		193		209	209		
単位コスト（所要一般財源から算出）	特別支援を要する児童生徒数１人あたりのコスト	千円		187		128		166	178		193		209	209		
事業費		千円		51,623		39,904		175	674		674		674	674		
人件費		千円		173,408		190,621		236,167	230,621		250,621		270,621	270,621		
歳出計（総事業費）		千円		225,031		230,525		236,342	231,295		251,295		271,295	271,295		
国・県支出金		千円		12,257		12,759		13,231								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		132		132		0	132		132		132	132		
一般財源等		千円		212,642		217,634		223,111	231,163		251,163		271,163	271,163		
歳入計		千円		225,031		230,525		236,342	231,295		251,295		271,295	271,295		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員を配置する。また、中学校における不登校生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。	学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度より9名増員して計96名配置することにより、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	【事業費】特別支援教育補助員は、令和元年度までは、事業費により臨時職員を雇用していたが、令和２年度より会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費減額 【人件費】特別支援教育補助員等を9名増員（会計年度任用職員）したため、人件費増となっている。しかし、特別な支援を要する児童生徒1人あたりのコストは年々下がっており、補助員等を増員しているものの、支援を要する児童生徒の増加に追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況である。今後も、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導のため、さらなる増員が必要である。

３ 一次評価（部局内評価）

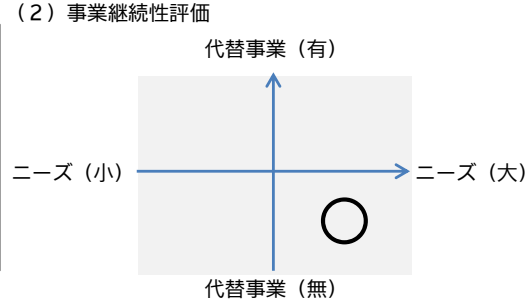
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



拡充	一次評価コメント
当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 令和元年度以降、補助員の配置校数については、減少傾向にあるが、小中学校の統廃合や入学児童の状況等により配置が生じない学校もあることから、年度によって流動的な側面がある。一方で、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。 今後も、この傾向は続く予想されるが、他の中核市と比較し、補助員の配置率が低く、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追い付いていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点に鑑み、特別な支援を要する児童に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



拡充	二次評価コメント
当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数は、年々増加しており、特別支援学級の数も増加傾向にある。令和２年度は、特別支援教育補助員等を前年度より9名増員し、計96名配置したことにより、特別支援学級数に対する支援員の配置率の向上が図られるなど、支援を要する児童生徒に対しきめ細やかな指導を行う体制を整えているところである。 今後も、特別な支援を必要とする児童生徒の増加が予想されることから、依然として配置率が低い状況を踏まえ、一人一人に応じた指導や支援に加え、障がいの有無に関わらず可能な限り共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進を図りながら、適正配置のため拡充して事業を実施する。 なお、特別支援教育補助員や学校生活支援員の担い手の掘り起こし等、人材の確保に向けた取組みについても、検討していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5635	適応指導事業		教育委員会	総合教育支援センター
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。		不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち							

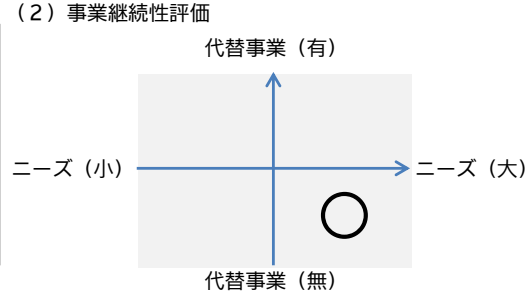
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１０年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、ＤＶ等の家庭環境の悪さ、教育力の低下がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。	台風や地震等の自然災害やコロナ禍をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数			25,204		24,615		24,461								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,000	1,081	1,000	1,210	1,000	1,485	1,000		1,000		1,000	1,000		
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	35	35	34	35	32	35		35		35	35		
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		103		115	100	98	100		100		100	100		
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		41		44	50	41	50		50		50	50	50	50
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人		458		504	450	346	450		450		450	450	450	450
単位コスト（総コストから算出）	通級教室に通った児童生徒数１人あたりのコスト	千円		80		79		103	90		90		90	90		
単位コスト（所要一般財源から算出）	通級教室に通った児童生徒数１人あたりのコスト	千円		80		79		103	90		90		90	90		
事業費		千円		3,706		3,611		3,354	3,990		3,990		3,990	3,990		
人件費		千円		41,201		45,330		42,236	45,330		45,330		45,330	45,330		
歳出計（総事業費）		千円		44,907		48,941		45,590	49,320		49,320		49,320	49,320		
国・県支出金		千円		40		43		4,846								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		44,867		48,898		40,744	49,320		49,320		49,320	49,320		
歳入計		千円		44,907		48,941		45,590	49,320		49,320		49,320	49,320		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、コロナ禍であったが連携強化が図られ、約１００名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして、体験活動をコロナ感染防止対策（人数制限や調理活動の中止等）をとりながら３２回実施し、その充実が図れた。	適応指導教室に通級する児童生徒の約42％に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、コロナ禍で人数制限をしたため、１回当たりの参加人数を１０名程度とした。	【事業費】全国的に不登校児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級生の学びの充実のために、教材や体験活動のための備品・消耗品、環境整備等に要する経費は例年並みとなっている。	【人件費】適応指導教室に通級する不登校児童生徒の支援に携わる担当指導員が、令和２年度より会計年度任用職員となる。コロナ禍の状況から通級及び体験活動参加児童生徒が減少したため、一人あたりのコストは増となった。

３ 一次評価（部局内評価）

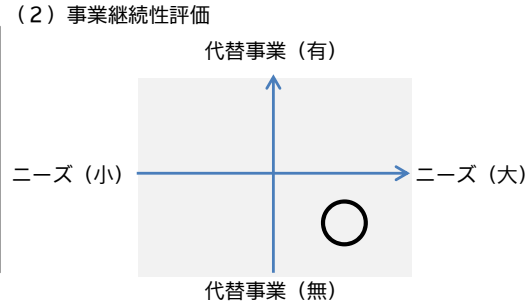
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活・社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和２年度も、子ども・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられ、適応指導教室相談件数が増加している。また、当該教室において改善が図られた児童の割合も100％と高い状況を維持しており、適応指導教室から学校に復帰した児童の数も増加している。 また、体験活動については、コロナ禍による様々な制限の中、多種多様な体験・作業を工夫するだけでなく、高校と連携し、体験訪問を実施する等、幅広い取組みと同時に、個に応じた支援が行われており、その効果が成果として表れていることが見てとれる。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後もコロナ禍における体験活動の検討にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利活用も視野に入れながら、さらなる充実について模索していく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対して、適応指導教室での相談対応、体験活動の実施、通級による個別の学習支援等を行い、学校生活・社会生活への適応を支援する事業である。 令和２年度は、新しい生活様式に対応した内容で体験活動を実施することで、不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた支援を実施した。また、適応指導教室に通級した児童生徒の約４割は、学校への復帰傾向が認められ、改善が図られた児童生徒の割合も100％を維持しており、支援の効果が成果として表れていることが見てとれる。 今後においても、児童生徒をとりまく環境が様々な変化の中で、不登校や引きこもり児童生徒の増加及び低年齢化傾向にある状況を踏まえ、学校への復帰はもとより、児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進を図るため、継続して事業を実施する。なお、中学３年生不登校生徒の進路については、雇用政策課や自立支援窓口等の他部局との連携を図りながら一体的な就職支援を行うなど、多様なサポート体制について検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5636	スクールカウンセラー配置事業	教育委員会	総合教育支援センター
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5	－	スクールカウンセラー（ＳＣ）については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）及び巡回型スクールカウンセラー（巡回型ＳＣ）、スーパーバイザー（ＳＶ）を配置する。		ＳＣ及びＳＳＷが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、ＳＶによるＳＣ及びＳＳＷへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち						

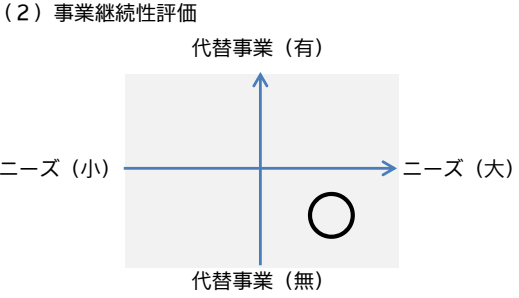
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成８年に文部省調査研究委託事業、翌９年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は１２年度より開始された。１２年当時は、市単独配置校２校を含め８校にスクールカウンセラーが配置された。	今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。	今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は重要であり、そのニーズもますます高まってくる。また、台風や地震等の自然災害や新型コロナウイルス感染症に関する児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数	人		25,204		24,615		24,461								
活動指標①	市単独ＳＣ配置校数	校	49	49	49	49	47	47	47		47		47	47		
活動指標②	市単独ＳＣ配置校相談総件数	件	9,000	8,877	9,000	8,653	9,000	9,848	9,000		9,000		9,000	9,000		
活動指標③																
成果指標①	市単独ＳＣ配置校１校あたりの相談件数	件	200	181	200	176	200	209	200		200		200	200	200	200
成果指標②	市単独ＳＣ配置校の不登校児童数（1,000人あたり）	人	3.0	4.5	3.0	8.6	4.5	10.8	4.5		4.5		4.5	4.5	4.5	4.5
成果指標③	市単独ＳＣ配置校の不登校復帰率	%	50	43	50	39	50	45	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	相談件数１件あたりのコスト	千円		4.6		4.6		3.4	4.9		4.9		4.9	4.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数１件あたりのコスト	千円		0.8		0.7		0.0	0.8		0.8		0.8	0.8		
事業費		千円		4,885		2,302		2,337	4,931		4,931		4,931	4,931		
人件費		千円		35,912		37,539		31,608	40,914		40,914		40,914	40,914		
歳出計（総事業費）		千円		40,797		39,841		33,945	45,845		45,845		45,845	45,845		
国・県支出金		千円		33,627		33,943		33,945	38,445		38,445		38,445	38,445		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		11		11		11			11		11	11		
一般財源等		千円		7,159		5,887		0	7,389		7,389		7,389	7,389		
歳入計		千円		40,797		39,841		33,945	45,845		45,845		45,845	45,845		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のＳＣを小学校４６校、義務教育学校前期１校、計４７校に配置した。児童生徒数の減少しているものの、相談件数は前年度比で１１９５件増加している。「性格・身体に関する相談」「学校不適應に関すること」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され周知も進んでいるが、不登校出現率は上昇している。特に小学校低学年層の不登校対策は喫緊の課題であり、学校におけるさらなる相談体制の充実を図ると共により相談しやすい環境整備に努めることで、不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。	【事業費】令和２年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業（10/10）」の補助金を活用し、全市立小学校にスクールカウンセラー（SC）を配置（中学校は県SC配置事業による）していたが、令和３年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。 ※令和２年度会計年度任用職員制度導入により、SC報酬分の事業費減額となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

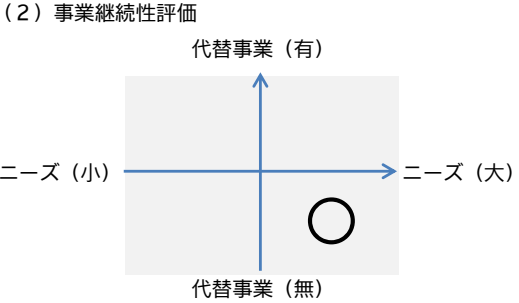
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		2
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		3
５ 活動指標（活動達成度）		4



改善	一次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和２年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和３年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。 令和２年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数は1195件増加している。児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしていることが見てとれる。また、1,000人あたりの不登校児童生徒数が増加しているが、これは児童の学校欠席理由だけでなく児童の観察を踏まえながら、積極的に不登校の基準を見直した結果である。この不登校児童数を広く認知してもらうことで支援につなげる取組みにより、支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和２年度で国からの補助金が終了となり、県委託事業として継続はされるものの、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を含めた検討を行う必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		3
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、県委託事業である「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置することで、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、学校生活への適応を支援する事業である。 令和２年度は、1,000人あたりの不登校児童数は前年度を上回っているが、不登校復帰率は昨年度より上昇している。市単独のスクールカウンセラー配置校の相談総件数は昨年度より1,195件増加の9,848件であり、不登校出現率は年々増加傾向にある一方、児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる取組みが周知されており、専門的立場から不安や悩みの解消を図っていることがうかがえる。 今後においても、スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であることから、継続して事業を実施する。 なお、令和４年度以降の補助事業の動向が不透明であることを踏まえ、今後の事業のあり方について検討していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6021	幼保小連携推進事業		教育委員会	総合教育支援センター
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2	－	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観			教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち								

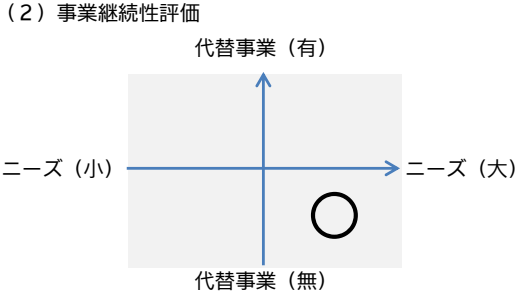
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	小1 プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	令和２年度不登校児童生徒状況調査の結果から、低学年児童の不登校増加が懸念される。家庭環境や発達障がい等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、コロナ禍においても就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送れることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適應等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標																
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	5	5	3	5		5		5	5		
活動指標②	相互参観実施回数	回	14	14	14	15	15	7	15		15		15	15		
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	450	439	450	452	450	130	450		450		450	450	450	450
成果指標②	相互参観参加者数	人	450	454	450	508	450	178	450		450		450	450	450	450
成果指標③	小学校１年生不登校者数	人	0	0	0	7	0	9	0		0		0	0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者１人あたりのコスト	千円		13		7		25	7		7		7	7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者１人あたりのコスト	千円		13		7		25	7		7		7	7		
事業費		千円		330		262		67	304		304		304	304		
人件費		千円		10,827		6,142		7,610	6,142		6,142		6,142	6,142		
歳出計（総事業費）		千円		11,157		6,404		7,677	6,446		6,446		6,446	6,446		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,157		6,404		7,677	6,446		6,446		6,446	6,446		
歳入計		千円		11,157		6,404		7,677	6,446		6,446		6,446	6,446		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍に対応し、オンラインによる幼稚園・保育所（園）・小学校の合同研修会を開催し、学校や幼稚園、保育所を多数の参加者が訪問する「相互参観」を取りやめ、代わりに「協議会」を開催し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所（園）・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期や時間、オンライン配信など、コロナ禍に対応した開催方法を工夫したり、現場のニーズに即した研修テーマを設定したりすることで事業を充実させることができた。	【事業費】 事業費については、研修会等の周知の際、郵券を使用するところを電子メールで対応するなどの工夫により、コスト削減に努めた。また、コロナ禍ということで講師の大学教授等を招聘せず、オンライン研修としたことにより旅費等が減額となった。 【人件費】 人件費については、発達障がいに関する相談や研修会をこども部こども家庭支援課及び保育課職員との連携により実施しているが、他課の負担軽減の観点から、協力要請を必要最小限にとどめた。

３ 一次評価（部局内評価）

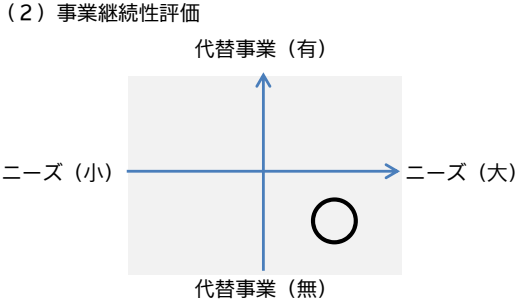
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
当該事業は、幼稚園、保育所（保育園）、認定こども園及び小学校の教員を対象に、合同研修会と相互参観（協議会）を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。令和２年度は、コロナ禍のためオンラインによる研修となったが、新学習指導要領や発達障がいをテーマとした教員のニーズにマッチした研修を３回実施する。また、学校や幼稚園、保育所を訪問する相互参観は取りやめ、人数制限や幹線要望対策をとりながら方部ごとの協議会を７回実施する。 一方で、家庭環境や発達障がいによる学校不適應等、様々な要因による小学校１年生の不登校者数は前年度と比較し増加する等、さらなる支援の充実が必要である。今後においては、幼・保・小のさらなる連携により、コロナ禍の中、就学した児童や保護者の不安解消や教育環境の充実を推進するため、継続して事業を実施する。なお、教員同士の交流や資質の向上に加え、本センターの「特別支援教育」や「教育相談」の専門機能を生かし、新たな視点での事業展開も模索していく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		2
4 成果指標（目的達成度）		2
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、幼稚園、保育所（保育園）、認定こども園及び小学校の教員を対象に、合同研修会と相互参観（協議会）を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。 令和２年度は、合同研修会のオンライン開催や、学校や幼稚園、保育所を多数の参加者が訪問する相互参観を取りやめ、方部ごとの協議会を開催するなど、コロナ禍においても継続して事業を実施した。しかしながら、小学校１年生不登校者数は昨年度より増加しており、家庭環境や発達障がいによる学校不適應、さらに環境の変化等さまざまな問題を抱える子どもの支援がますます必要となっている。 今後においても、幼・保・小のさらなる連携を図り、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるよう、こども部との連携を図りながら継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5860	ここに響くハーモニー事業 ～四季の風コンサート～	教育委員会	中央公民館
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.7	－	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。		若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。		行政が実施主体となって開催される「市民が気軽に鑑賞できる多様で良質な室内コンサート」が増えてきた。		音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されて若手音楽家の発掘・育成・発表の場を目的として中央公民館が開催するコンサートは引き続き求められる。		来場者へのアンケートではコンサートに関して市民のニーズは高く、若手音楽家を育成してほしいとの意見も多い。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,369		330,787								
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	4	4	4	4	0	4		4		4	4		
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	13	16	49	16	0	16		16		16	16		
活動指標③																
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	974	600	980	600	0	600		600		600	600	600	600
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	77	60	65	60	0	60		60		60	60	60	60
成果指標③	来場者の満足度	%	70	89	70	95	70	0	70		70		70	70	70	70
単位コスト（総コストから算出）	コンサート来場者１人あたりのコスト	千円		2.0		2.3			4.3		4.3		4.3	4.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサート来場者１人あたりのコスト	千円		2.0		2.3			4.3		4.3		4.3	4.3		
事業費		千円		541		362			711		711		711	711		
人件費		千円		1,441		1,859		0	1,859		1,859		1,859	1,859		
歳出計（総事業費）		千円		1,982		2,221		0	2,570		2,570		2,570	2,570		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,982		2,221		0	2,570		2,570		2,570	2,570		
歳入計		千円		1,982		2,221		0	2,570		2,570		2,570	2,570		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り。		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り。		【事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り。

3 一次評価（部局内評価）

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		1
5 活動指標（活動達成度）		1

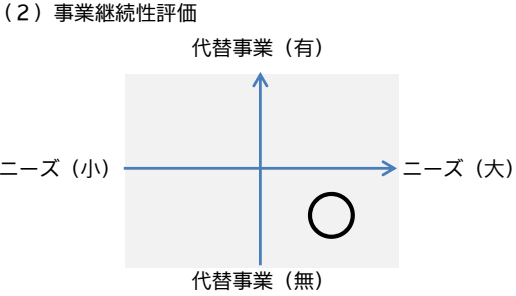
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催に至らなかった。これまでのアンケート結果から来場者の満足度も高く、若手音楽家を応援する声が多く聞かれる。「若手音楽家の発掘、育成」そして発表の場としての「公会堂の利活用」という事業の独自性に鑑み、類似事業との差別化を図りながら「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していきたい。	

※評価２がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	

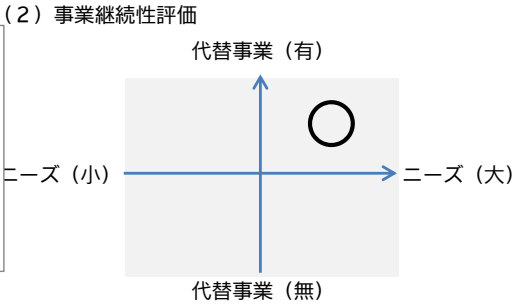
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



改善	二次評価コメント
当該事業は、若手音楽家の発表の場を設けることにより、音楽家の育成を図るとともに、コンサートに行く機会が少ない市民のために、良質なコンサートを観賞できる機会を提供する事業である。 令和２年度は、コロナの影響により開催を見送ったが、令和３年度の開催については、オンラインと集客、両面での開催手法を検討したところである。 行政が主体で開催する、市民が気軽に鑑賞できる多様で良質な室内コンサートは増加し、過去の来場者実績からも当該事業のニーズがあることがうかがえるが、他部局との連携及び差別化がされていない状況である。「音楽都市こおりやま」の推進のため、若手音楽家の発掘育成及び公会堂の利活用という当該事業の独自性を生かし、他部局の事業との差別化を図るとともに文化振興課と連携しながら、開催方法や内容を検討していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5891	中央公民館の定期講座開催事業		教育委員会	中央公民館
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a 13.1/13.3	—	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊の世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。		社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち								

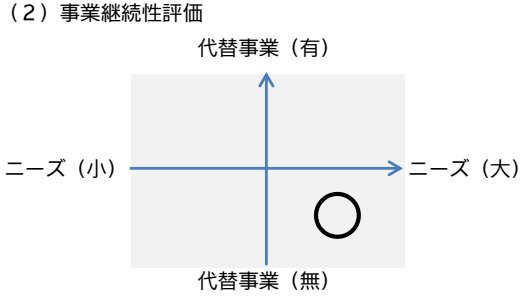
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要があった。	「少子高齢化」「核家族化」といった社会の変化に対応し、地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間作りを促進する必要がある。	今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	受講者へのアンケートによると「郡山について知る」「健康や生活のについての学びたい」「就活について」といった内容に関心が高く、自己啓発などの魅力ある講座開催を望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	講座開催回数	回	96	91	96	61	90	46	90		90		90	90		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数	人	1,290	1,189	1,290	762	1,200	831	1,200		1,200		1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標②	受講者満足度	%	100	92	100	91	100	90	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		6.9		10.5		6.3	6.6		6.6		6.6	6.6		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		6.7		10.7		6.2	6.3		6.3		6.3	6.3		
事業費		千円		3,588		2,799		1,216	3,091		3,091		3,091	3,091		
人件費		千円		4,668		4,774		4,039	4,774		4,774		4,774	4,774		
歳出計（総事業費）		千円		8,256		7,573		5,255	7,865		7,865		7,865	7,865		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		316		172		89	337		337		337	337		
その他		千円		4		4		0	4		4		4	4		
一般財源等		千円		7,936		7,397		5,166	7,524		7,524		7,524	7,524		
歳入計		千円		8,256		7,573		5,255	7,865		7,865		7,865	7,865		
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
４月～６月期までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座が開催できなかった。７月からの講座開催となったため、講座開催回数は前年度を下回った。	講座開催回数は減少したが、受講者は僅かに増加した。実施した講座の満足度は高いことから、受講者の興味を引く講座が行われている。	【事業費】 講座開催回数の減少により講師謝礼等が減少し、事業費は減少した。 【人件費】 講座開催回数の減少等により、人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

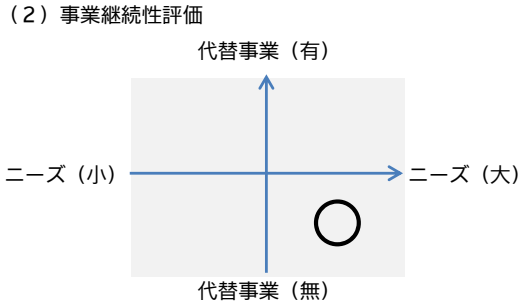
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、４月から６月までの事業が開催できず、講座開催回数は減少したものの、講座受講者数は増加し、実施した講座への満足度は高い。 今後も、地域課題の解決や世代交流に関する講座、定期講座を受講したことのない方を対象とした講座などを開催することで、より多くの方に社会教育、生涯学習に触れていただき、自己啓発を促しながら、まちづくり、地域貢献に資する人材育成の一助となるための講座づくりを継続したい。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画・開催し、コミュニティの育成にも寄与している事業である。 令和２年度は、コロナの影響により、前年度と比べ講座の開催件数は減少しているが受講者数は増加しており、講座受講者の満足度も高いことから、受講希望者のニーズに合わせた事業実施がなされていることがうかがえる。 今後も、より多くの市民に生涯学習に触れる機会を提供するため、事業を継続して実施する。なお、実施にあたっては地域課題の解決や世代間交流に関する講座等を取り入れるとともに、オンラインワークショップの開催等ICTを有効活用することで幅広い年齢層の受講を促すなど、積極的に事業内容の見直しと講座メニューのさらなる充実を進めていく必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		4130	子ども読書活動推進事業	教育委員会	中央図書館
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1/4.2	○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出		子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。	
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち						

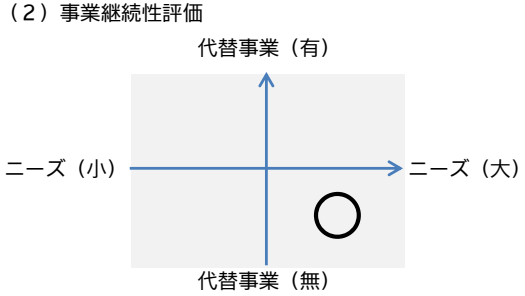
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年３月に、本市においても平成17年３月に第一次計画を、平成22年３月に第二次計画を、平成27年３月に第三次計画を、そして令和２年３月に第四次計画（計画期間：令和２年度～令和７年度）を策定した。	・令和元年６月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和３年４月１日現在で、計2,241冊（内訳：児童書 1,274冊、一般書 967冊）に拡充している。 ・国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があると分析している。	小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていくことが必要である。 また、今後もフェーズフリー、ユビキタスの観点から、電子書籍を拡充し、読書を継続できる環境整備の推進するなどＤＸに対応する必要がある。	令和元年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「児童図書の実装」、「幼稚園、保育所、小・中学校との連携による読書環境の整備」、「児童図書の紹介やPR」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「子どもと同じ本を読んで話題にする」、「大人が本を読む」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子供の読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	1 8歳以下の人口	人		53,786		52,938		52,071								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	274	274	249	207	270	43	270		270		270	270		
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	243	250	233	250	186	250		250		250	250		
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	図書館貸出人数（1 8歳以下）	人	60,000	60,007	60,000	-	60,000	46,893	60,000		60,000		60,000	60,000		
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数（1 8歳以下）	冊		6.8	7	5.7	6.8	5.9	6.8		6.8		6.8	6.8	6.8	6.8
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人		60	75	58	75	61	75		75		75	75	75	75
単位コスト（総コストから算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		198.1		318.6		157.6	149.1		149.1		149.1	149.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		198.1		318.6		157.6	149.1		149.1		149.1	149.1		
事業費		千円		121		386		51	121		121		121	121		
人件費		千円		11,767		18,088		9,564	18,088		18,088		18,088	18,088		
歳出計（総事業費）		千円		11,888		18,474		9,615	18,209		18,209		18,209	18,209		
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		11,888		18,474		51	18,209		18,209		18,209	18,209		
歳入計		千円		11,888		18,474		9,615	18,209		18,209		18,209	18,209		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・令和２年４月～５月は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う全国一斉の緊急事態宣言に伴い休館し、その他に令和３年２月に発生した福島県沖地震により地域図書館及び中央図書館分館が一時期臨時休館をし、また中央図書館においては建物に大きな被害が発生し、2月14日以降臨時休館が継続しており、おはなし会の実施回数や貸出件数の減少に影響した。 ・おはなし会の実施回数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による実施の見送り及び休館の影響もあり、計画の約16%の実施となった。また、学校等への団体貸出回数は、計画の74.4%であった。学校司書を対象とした講座は、計画通り実施した。 ・令和２年10月下旬から12月下旬にかけて、読書により親しんでいただくきっかけづくりとして、はじめて「おススメ本グランプリ2020」を開催し、総勢562名が参加するとともに、一般図書・児童図書・電子書籍の３部門でグランプリが選ばれた。	一人当たりの児童図書貸出冊数（18歳以下）については、前年比で0.2冊増加したが、これは緊急事態宣言に伴うもの及び福島県沖地震の被害による臨時休館の影響、並びに貸出冊数の増加が要因と推測される。また、学校司書対象講座の参加人数は、前年比3名増となった。その他、新しい生活様式による新型コロナウイルス感染拡大防止のため、図書館へ来館不要で24時間利用可能な電子書籍を増刷し、読書環境のさらなる充実を図った。	【事業費】 第四次郡山市子ども読書活動推進計画策定の翌年度であり、策定委員会の委員謝礼等の予算が発生しなかったため、前年比87%の減少となった。 【人件費】 第四次郡山市子ども読書活動推進計画策定の翌年度であり、それに係る分の業務量が減少したこと及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、おはなし会の実施回数が減少したことにより、前年比約47%の減少となった。

３ 一次評価（部局内評価）

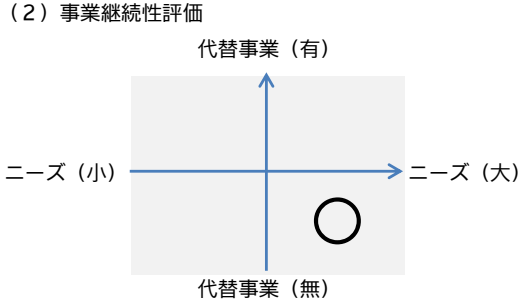
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



完了	一次評価コメント
本事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進するための事業である。 令和2年度においては、コロナ禍においても、読書により親しんでいただくきっかけづくりとして、はじめて「おススメ本グランプリ2020」を開催し、総勢562名が参加するとともに、一般図書・児童図書・電子書籍の３部門でグランプリが選ばれた。 また、令和元年度には777冊の電子書籍を導入したのち、令和2年度末までに2,241冊へと拡充した。これにより、新しい生活様式による新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、図書館への来館が不要で24時間利用可能な電子書籍を増刷し、読書環境のさらなる充実を図った。 なお、総事業費については、令和元年度に第四次郡山市子ども読書活動推進計画が策定された翌年度であったこともあり、事業費、人件費ともに減少した。 今後においても、社会情勢等に適応するため、継続して事業を実施するが、それを通して本を読む児童等の人数を増やすなど、法の目的である「子どもの健やかな成長」に対し、一定の役割を果たしていることから、行政評価対象事業としては「完了」とするとともに、フェーズフリー、ユビキタスの観点から、継続した読書環境を提供しつつ、ＤＸに対応するよう努めていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域公民館で読み聞かせを実施するなど、読書環境の実装及び子どもの読書活動を推進する事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルス及び福島県沖地震の影響により臨時休館とした時期があったため、おはなし会の実施回数及び貸出件数ともに減少となったが、図書館利用者からの投票による「おススメ本グランプリ」を初めて開催、562名が参加し、読書活動の推進・啓発が図られたところである。また、図書館への来館が不要で24時間利用可能な電子書籍を1,464冊増刷し、ニューノーマルによる読書環境のさらなる充実、利便性向上を図り、電子書籍の延べ貸し出し冊数は増加傾向となっており、今後ますますの需要拡大が予想される。 今後においても、読書を通した読解力・国語力及び人間力の向上を図るため、継続して事業を実施する。 なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後は適切な成果指標の設定について検討する必要がある。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	4520	美術館展覧会等活動推進事業	教育委員会	美術館
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）		II「交流・観光の未来」	4.a	－	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催（常設展４期、企画展５～６回）・教育普及事業（美術講座等の開催、美術文化の情報提供）・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。	
施策		2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち					

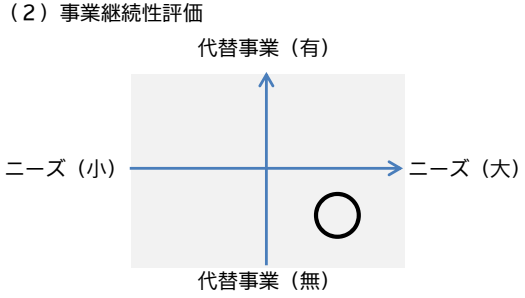
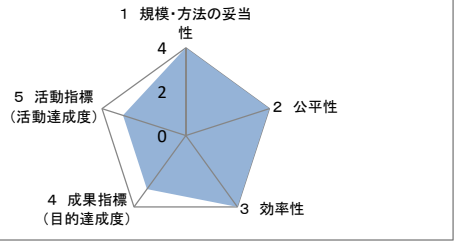
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	市民の文化・芸術に対する意識の高まりを受け、様々な学習機会の場を提供することが求められている。また、美術館が地域の核として文化の発信を牽引する必要がある。	地域の文化・芸術活動を取り巻く環境が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、美術館が果たす役割はますます大きくなっていくものと予想される。	来館者へのアンケート調査等によると事業実施に関する要望は多種多様なものがある。それらを分析し、郡山市立美術館協議会等からの提言なども踏まえて事業を展開する。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	企画展の数	件	3	3	5	5	5	4	5		5		5	5		
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	46	48	49	48	15	48		48		48	48		
活動指標③																
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	58,454	50,000	33,073	50,000	38,058	50,000		60,000		50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	常設展の観覧者数	人	15,000	30,851	20,000	21,042	20,000	18,318	20,000		30,000		20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	7,000	14,846	20,000	11,850	20,000	4,976	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	観覧者及び参加者１人あたりのコスト	千円		1.0		1.9		1.5	1.4		1.3		1.4	1.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観覧者及び参加者１人あたりのコスト	千円		0.6		1.0		1.2	0.7		0.6		0.7	0.7		
事業費		千円		46,294		64,044		31,563	60,000		80,000		60,000	60,000		
人件費		千円		62,680		59,943		58,443	59,943		59,943		59,943	59,943		
歳出計（総事業費）		千円		108,974		123,987		90,006	119,943		139,943		119,943	119,943		
国・県支出金		千円		0				0			0		0	0		
市債		千円		0				0			0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		12,582		16,841		5,328	20,000		30,000		20,000	20,000		
その他		千円		33,712		39,282		8,504	0		0		0	0		
一般財源等		千円		62,680		67,864		76,174	99,943		109,943		99,943	99,943		
歳入計		千円		108,974		123,987		90,006	119,943		139,943		119,943	119,943		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①について、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出により、企画展１件が開催直前で中止となった。 活動指標②についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会、美術講座、ギャラリートーク、「風土記の丘の美術展」などの教育普及活動を、前半はほぼ中止とし、後半においては入場制限や一部中止などの自粛をしたため、計画回数を大幅に下回った。	展覧会の観覧者数、教育普及事業の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画値を下回った。特に教育普及事業の一つ、市内小学生の作品をギャラリーに展示する「風土記の丘の美術展」には、毎年大勢の来館者があるが、この事業の中止が大きく影響している。 しかし、入場制限やマスク着用・手指衛生等の感染症対策を行い、実行委員会形式による国際規模の展覧会や、調査研究に基づいた郡山ゆかりの作家を紹介する展覧会を開催することができた。	【事業費】 事業費については、前年度の半分以下となった。当初予算は59,847千円であったが、一つは、中止とした展覧会を次年度実施としたことによる減額補正2,146千円及び繰越明許費5,500千円、もう一つは、実行委員会形式の展覧会の収益に係る負担金の戻入13,000千円、そして、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したことなどによるものである。 【人件費】 人件費については、前年度より2.5%減少したが、これは職員の構成によるものであり、業務量においてはほぼ例年通りであると推測される。

３ 一次評価（部局内評価）

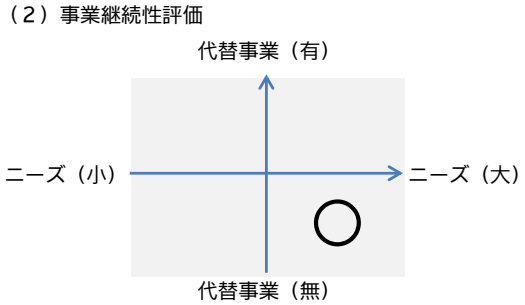
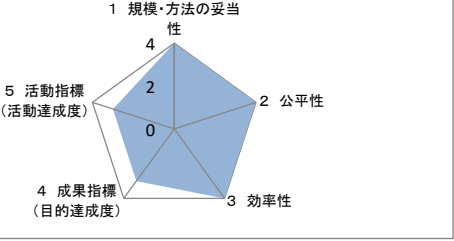
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動に制限があったが、緊急事態宣言期間以外は概ね開館することができた。イベントについては計画値より大幅に減少したが、新たにウェブサイトやFacebookで所蔵品を紹介し、令和２年度からは幅広い層の関心を集めるため、instagramを開始、美術館の魅力を情報発信した。 コロナ禍でこれまでとは異なる開館を余儀なくされている。令和3年度からは、ウェブ上で収蔵品を紹介する検索システムの運用を開始するなど、「新しい生活様式」等、新たなライフスタイルに合わせて、新しい美術鑑賞の方法やイベント実施の手法について検討し、総合的かつ効果的に事業を推進していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、優れた美術品に接する場と機会を提供し、市民の文化的生活を充実させるため、常設展や企画展の観覧、教育普及事業による講演会や各種講座を実施する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により企画展１件を中止し、講演会や講座などの教育普及活動についても前半の活動を中止としたため、参加者数は減少となっている。しかし、そのような中でも、新たにFacebookでの情報発信のほか、Instagramを活用し、普段は見ることができない美術館の裏側の活動を紹介するなど、美術館の魅力を発信する積極的な活動がなされた。また、収蔵品をウェブサイトで紹介する検索システムの導入とデータ整備を行い、令和３年度のからの運用開始を予定しており、ニューノーマルに合わせた新たな取り組みが開始されている。 今後においても、市民の文化的生活の充実と向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、教育普及事業についてのオンライン実施の可否と合わせ、館内のインターネット環境の整備について検討が必要である。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5409	勤労青少年ホーム事業	教育委員会	勤労青少年ホーム
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.4	○	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。		学習を通じ、新しいことにチャレンジする精神を養うとともに、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることで、人とのふれあいを通じて交流を図り、心も身体も健康な毎日を送る。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	若者の職場における福利厚生施策が減少している。また、働き方改革により仕事以外の余暇活動の充実が求められている。	勤労青少年の福祉向上の他、就職にも役立つような講座の提供が望まれる一方、勤労青少年の環境が変化し、各個人がそれぞれの余暇活動を楽しみ、集団での行動を好まない傾向が強くなってきている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業については現在青年学級や各種講座が実施されているが、働き方改革の進展によりさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者の意見を反映させる等、ニーズの把握に努めている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	勤労青少年者数	人		68,792		67,507		65,957								
活動指標①	講座開催回数	回	50	50	50	46	50	39	50		50		50	50		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	1,100	784	1,100	416	800	345	800		800		800	800	800	800
成果指標②	受講者の出席率	%	70	73	70	62	70	75	70		70		70	70	70	70
成果指標③	受講者の満足度	%	100	90	100	94	100	90	100		100		100	100	100	100
単位コスト（総コストから算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		12		17		16	10		10		10	10		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		12		16		15	8		8		8	8		
事業費		千円		513		490		486	1,145		1,145		1,145	1,145		
人件費		千円		9,035		6,714		5,126	6,714		6,714		6,714	6,714		
歳出計（総事業費）		千円		9,548		7,204		5,612	7,859		7,859		7,859	7,859		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		53		26		38	55		55		55	55		
その他		千円		460		464		448	1,090		1,090		1,090	1,090		
一般財源等		千円		9,035		6,714		5,126	6,714		6,714		6,714	6,714		
歳入計		千円		9,548		7,204		5,612	7,859		7,859		7,859	7,859		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続						

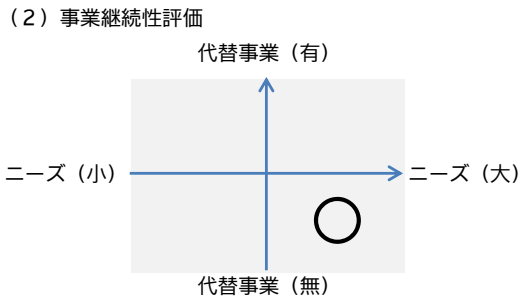
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
前年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、郡山について深く学ぶ講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の３つの講座を開催したが、「ユースカレッジ木曜クラブ」については新型コロナウイルス感染症の影響で開始時期が延期となったこともあり、結果として講座開催回数も減少した。	通年で開催している「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が減少したことにより受講者数は減少したものの、出席率は前年度を上回った。受講者の満足度は高い水準であることから、参加者を増やすための興味関心を引く講座内容の充実が今後も求められる。同時に、SNSなどを利用して広く勤労青少年活動を発信するなどの工夫が必要であると考える。	【事業費】 講座開催回数の減少により講師謝礼等が減少し、事業費は前年度をやや下回った。	【人件費】 講座開催回数の減少等により、人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

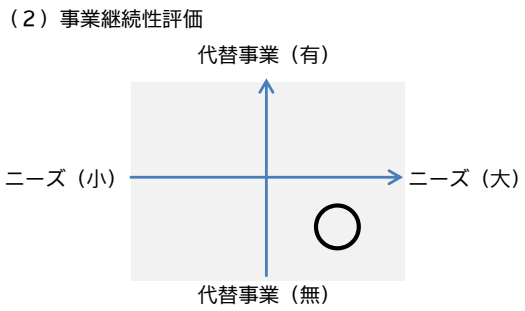
（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	



継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症の影響により、講座開催回数、受講者数ともに減少したが、出席率はは改善し、満足度も90%と高い水準にある。引き続き、市民のニーズを捉え、魅力ある事業を創出、効果的な周知により受講者を増やすことで、より多くの方に社会教育に触れていただき、自己啓発を促しながら、まちづくり、地域貢献に資する人材育成の一助となるための講座づくりを継続したい。	



改善	二次評価コメント
当該事業は、35歳以下の勤労青少年を対象に、仲間づくりや人とのふれあいの場を提供し、コミュニティの育成を図るとともに、勤労青少年の福祉の向上に努める事業である。 令和２年度は、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、若手勤労者のための仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の３つの定期講座を実施した。「ユースカレッジ木曜クラブ」はコロナの影響により開催回数が減少したが、受講者の出席率は昨年度より上昇し、満足度も高い状況である。 しかしながら、「ユースカレッジ木曜クラブ」は応募者が減少していることから、受講生の協力を得て周知活動を行うなど、勤労青少年への効果的な周知方法を再検討するとともに、他部局との連携や参加者の世代に近い「郡山青年会議所」との連携による事業展開も検討する等、参加者の増加に向けた取組みを実施していく必要がある。また、コロナ対策も鑑み、ICTを有効活用しつつ、勤労青少年のニーズにマッチした事業内容を検討する必要がある。 なお、具体的な改善が見込まず、成果の達成に至らなかった場合は、事業の廃止を検討する必要がある。	